

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	介護給付適正化推進特別事業等			<b>担当部局庁</b>	老健局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	介護保険計画課			介護保険計画課長 竹林 悟史 振興課長 三浦 明		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	介護保険法第122条の2、第123条、第124条、第126条			<b>関係する計画、通知等</b>	介護保険事業費補助金の国庫補助について(介護保険事業費補助金交付要綱)					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記目的を達成するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。 ①認定調査状況チェック・・・ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検・・・事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検・・・住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等・・・入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知・・・利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	69	50	50	149	243			
	執行額	68	50	50						
執行率(%)		99%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全都道府県で、介護給付適正化事業を実施する保険者を支援	介護給付適正化を実施する保険者を支援する都道府県数	成果実績	都道府県数	46	46	46	-	-	
			目標値	都道府県数	47	47	47	-	47	
			達成度	%	98	98	98	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	介護給付適正化に係る保険者支援の執行額	活動実績	百万円	68	50	50	-			
		当初見込み	百万円	69	50	50	149			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「当該事業を活用して介護給付適正化事業を実施する保険者を支援する都道府県数」	単位当たりコスト	百万円	1.5	1.1	1.1	-			
		計算式	X/Y		68百万円/46	50百万円/46	50百万円/46	-		
<b>平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	介護保険事業費補助金	149	243	介護給付適正化推進特別事業のうち、都道府県から専門的な知識を有する有識者等を保険者に一定期間派遣し、給付費分析を含めた適切な計画策定等に関するアドバイスを行う事業については、28年度よりモデル実施しているところ。更に高齢者の自立した日常生活の支援や、介護予防等を進めるため、本事業を拡充し、全国展開することに伴う経費の増。 「新しい日本のための優先課題推進枠」243						
	計	149	243							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標区 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいつくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること								
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標区-3-2)								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		-									
		改革項目	分野:	社会保障	⑰要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			地域差を分析し、給付費の適正化の方策を策定した保険者【100%】		成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差(施設/居住系/在宅/合計)【縮小】		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業の実施により、改革項目である市町村による給付費の適正化に向けた取組を促す。											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図り、都道府県においては実施主体である保険者を積極的に支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護給付の適正化は、介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国において適正化計画に関する指針を定め、都道府県による保険者支援を推進しており、適正化事業については介護保険制度の構築に資する事業でありことから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年安定したコストで推移しており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に基づき、事業の遂行に必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年度成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼすべての都道府県で実施されており、見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	主要5事業を中心として介護給付適正化事業を実施する保険者に対して、当該事業を活用した積極的な支援を実施しており、平成27年度においても高い実施率となっている。			
	改善の方向性	引き続き、都道府県における積極的な保険者支援の推進に努めてまいりたい。また、全国会議や研修会を通じて更なる保険者支援の方策についても検討してまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果は妥当であり、介護給付費・保険料の上昇の抑制に資する事業であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	539	平成23年度	491	平成24年度	435
平成25年度	822	平成26年度	823	平成27年度	834

